

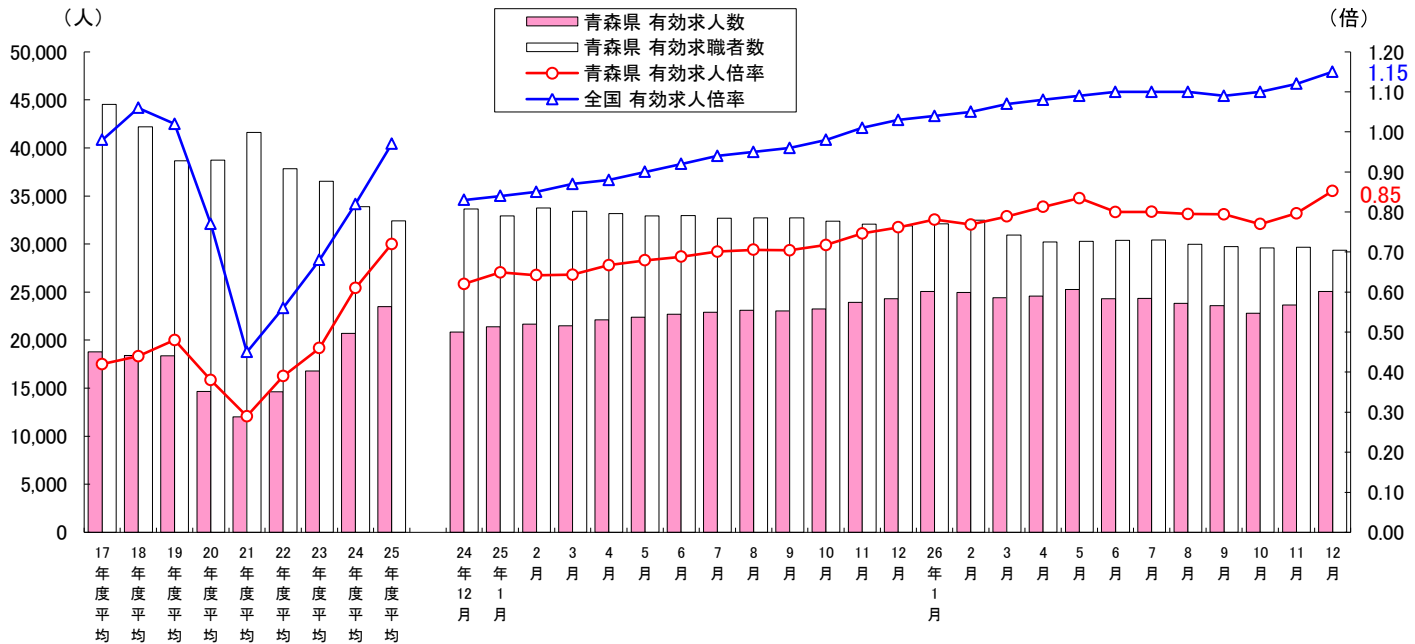
最近の雇用情勢について

(平成26年12月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

12月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ5.9%増加の25,047人、有効求職者数(同)は1.0%減少の29,365人で、有効求人倍率(同)は前月より0.05ポイント上昇の0.85倍となった。

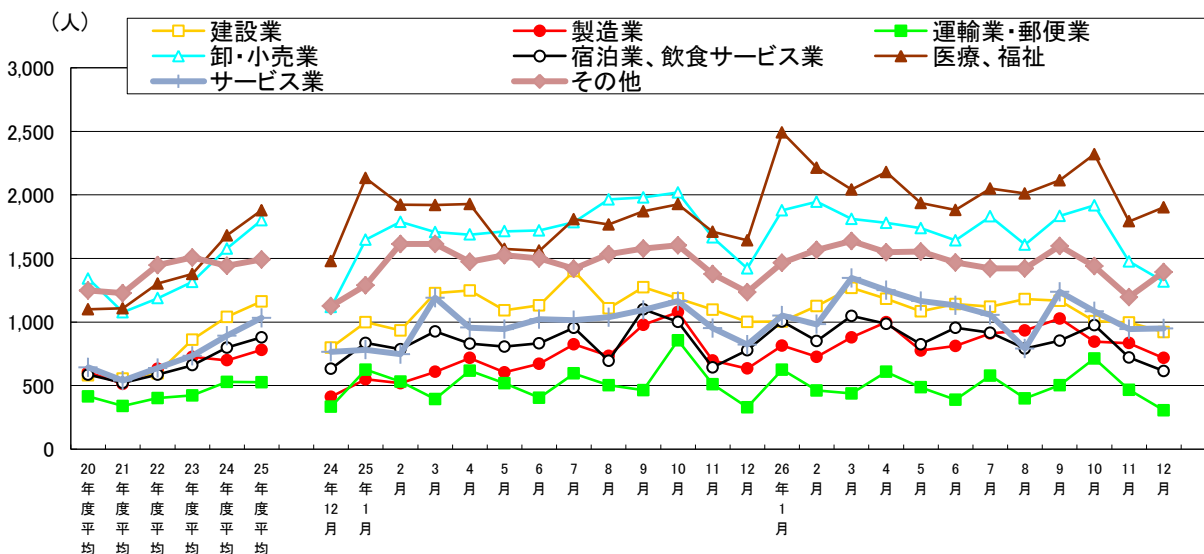


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

12月の新規求人(原数値)は前年同月比3.3%(258人)増加、前月比3.7%(309人)減少の8,120人。

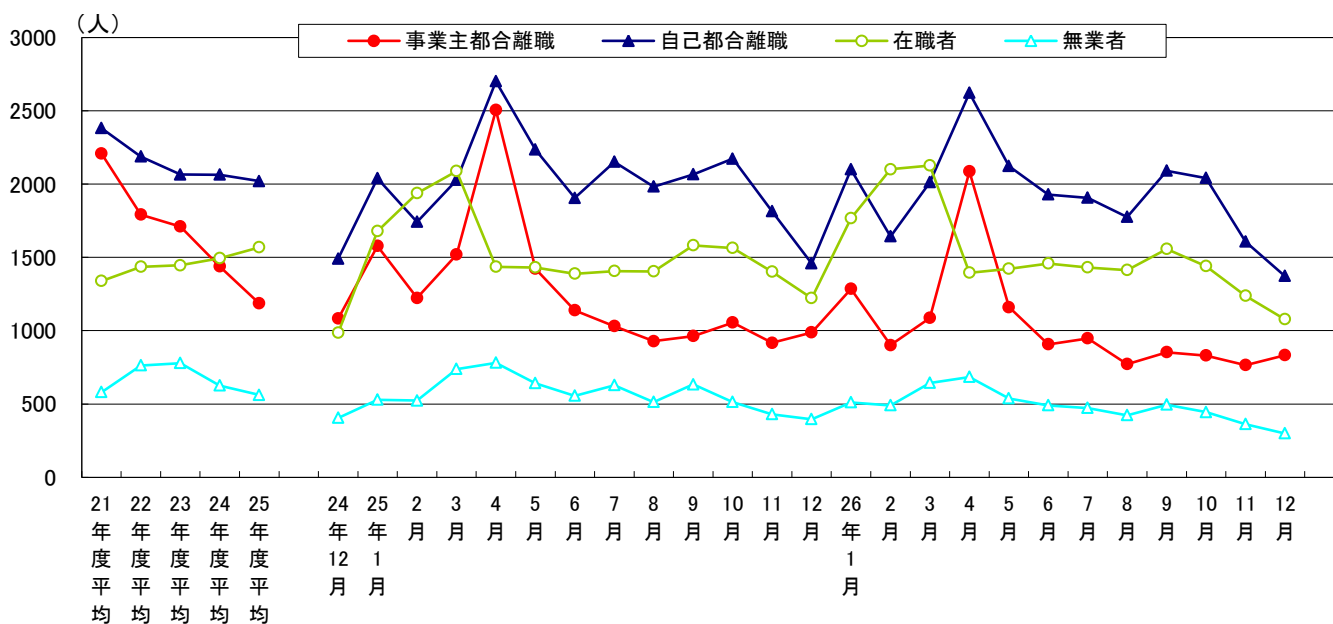
産業別に前年同月と比較すると、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業、公務・その他等で増加し、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等では減少となった。製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、汎用・生産用・業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、繊維工業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業等では減少となった。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

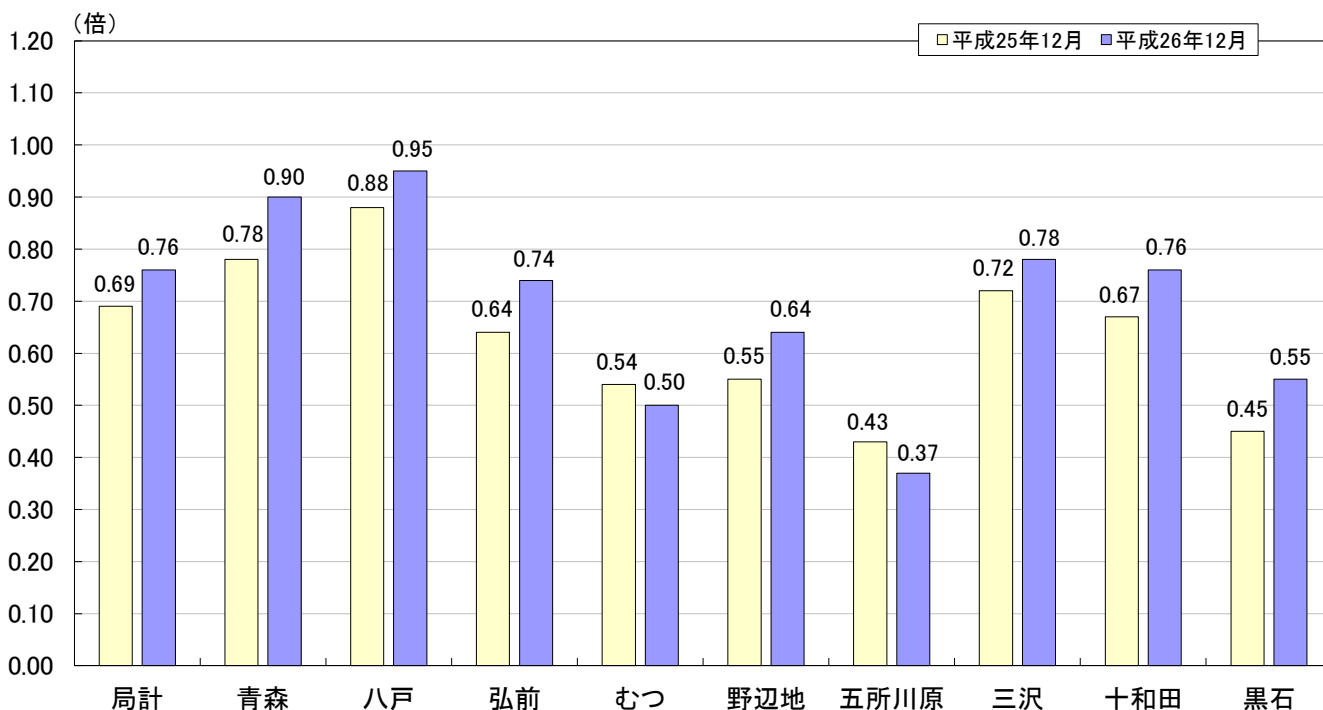
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

12月の新規求職者数は、前年同月比11.3% (470人)減少、前月比9.3% (379人) 減少の3,687人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は11.7% (143人)減少し、離職者は9.0% (229人) の減少、無業者も 24.7% (98人) の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は15.6% (154人) の減少、自己都合も5.9% (86人) の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

12月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.76倍となり、前年同月を0.07ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

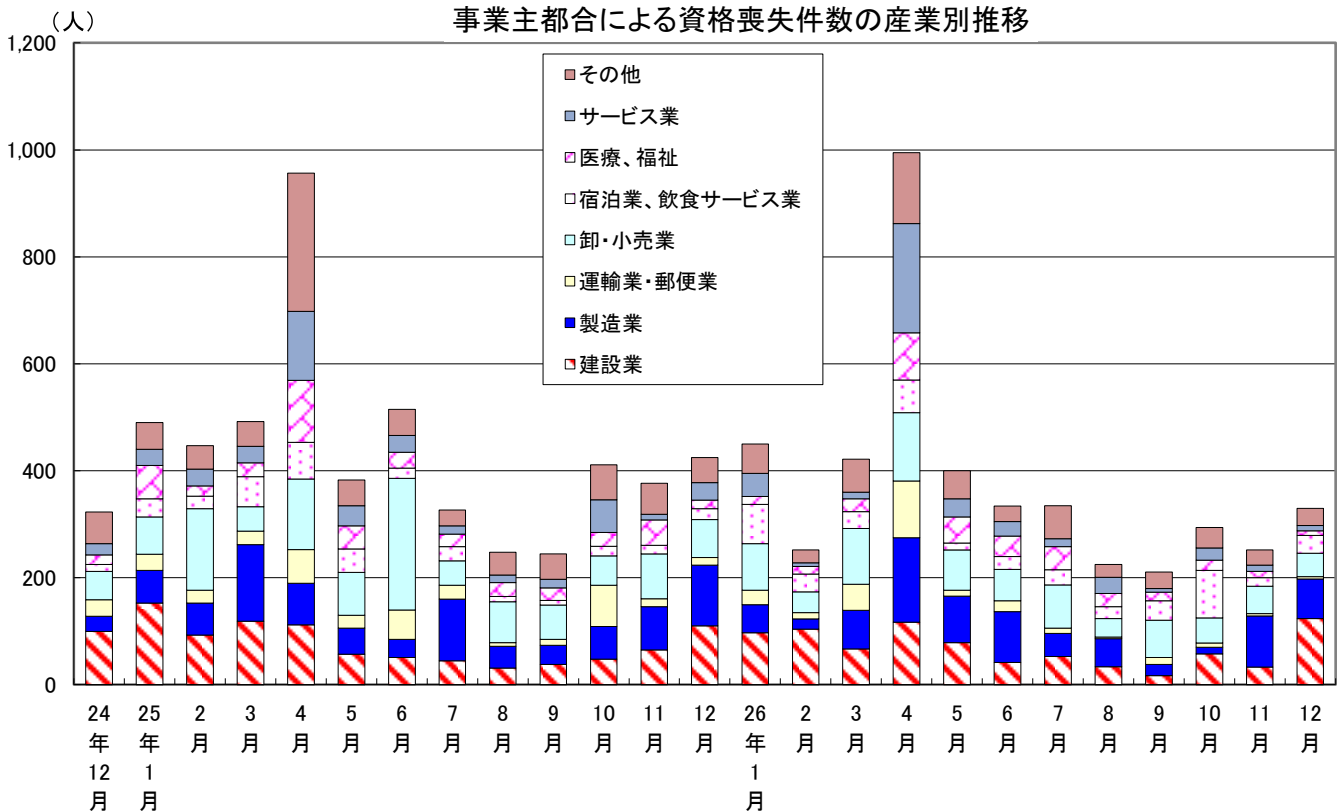
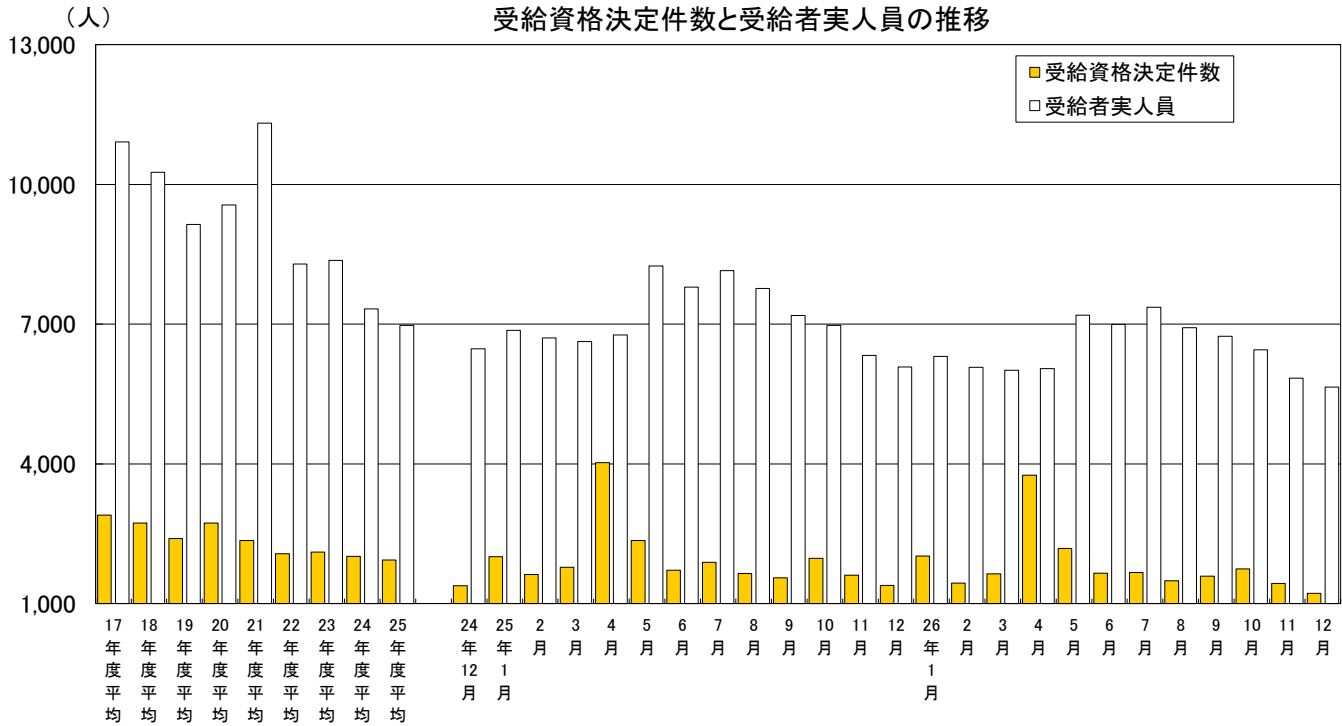


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	29,609	7,522	6,305	5,136	1,616	1,233	3,151	1,676	1,443	1,527
有効求人数	22,610	6,805	5,995	3,788	816	793	1,172	1,307	1,091	843

V 雇用保険の状況

12月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比7.1%（432人）減少、前月比では3.2%（186人）減少の5,651人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比12.3%（171件）減少、前月比では14.6%（209件）減少の1,222件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比22.4%（95人）減少、前月比31.0%（78人）増加の330人となっている。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。